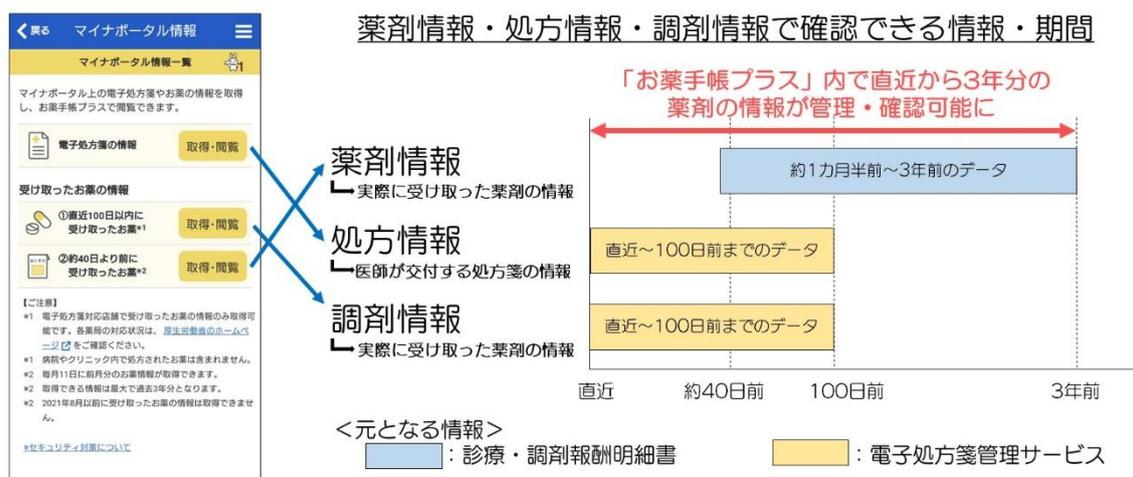


2023年8月29日
日本調剤株式会社

日本調剤の「お薬手帳プラス」、マイナポータルとの連携機能を拡張 新たに電子処方箋の処方情報・調剤情報を取り込みが可能に

全国 47 都道府県で調剤薬局を展開する日本調剤株式会社(本社所在地:東京都千代田区丸の内、代表取締役社長:三津原 庸介、以下「日本調剤」)は、自社開発した電子お薬手帳「お薬手帳プラス」と政府が運営する「マイナポータル」の連携機能を拡張し、新たに電子処方箋の処方情報・調剤情報の取り込みが可能となりましたのでお知らせします。これにより患者さまは、すでに連携を開始している薬剤情報とあわせて取り込むことで、複数の医療機関・薬局をまたがる過去から直近までの薬剤の情報を、「お薬手帳プラス」内で一元的に管理・確認することが可能となります。

2023年3月に厚生労働省が公表した「電子版お薬手帳ガイドライン」*1では、マイナポータルから提供される薬剤情報等(薬剤情報・処方情報・調剤情報)を、電子版お薬手帳に取り込む機能の実装が求められています。「お薬手帳プラス」は、2022年11月より薬剤情報の取り込み機能を有していましたが、このたびの連携機能拡張により、処方情報、調剤情報を含む3つ全ての情報を取り込める機能を整備しました。



<「お薬手帳プラス」の薬剤情報等取り込み画面と各情報の閲覧期間>

薬剤情報: 約1カ月半前から最大3年前までに実際に受け取った薬剤の情報

処方情報: 処方が行われた直後から最大100日前までに交付された電子処方箋の情報

調剤情報: 調剤が行われた直後から最大100日前までに実際に受け取った薬剤の情報

3つの情報を全て取り込むことで、直近を含めた最大過去3年前までのデータを電子お薬手帳内で一元的に管理・確認することが可能となります。マイナポータルから取り込んだ薬剤情報等を「お薬手帳プラス」内に蓄積していくことで、将来的には3年以上の薬剤のデータを管理・確認することも可能です。

また、お薬手帳プラスに取り込まれた薬剤情報は、日本調剤の薬局にも自動で連携されます。日本調剤の薬剤師も「かかりつけ薬剤師」として患者さまの服薬情報を一元的・継続的に把握することで、より高度な専門的薬物治療の提供に努めてまいります。

マイナポータルからお薬手帳プラスへ情報を取り込む方法については、以下のページをご覧ください。
<https://portal.okusuriplus.com/support/guide/6109/>

「お薬手帳プラス」がマイナポータルとの連携を開始した際のニュースリリースは以下のページをご覧ください。

https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/20221101_nr1/

日本調剤では今後も医療のオンライン化を積極的に推進し、より質の高い医療サービスの提供を通じて、医療と社会に貢献してまいります。

■電子お薬手帳「お薬手帳プラス」について

「お薬手帳プラス」は、お薬手帳の情報をスマートフォン上で管理できることに加え、日々の健康管理に役立つ安心・便利な機能が充実したアプリです。2023年8月1日現在で登録会員数は150万人を突破しています。お薬の受け渡しまでの待ち時間を有効活用できる「処方箋送信機能」の他に、日々の健康管理に便利な体重・血圧・血糖値などを数値・グラフで記録できる「健康記録機能」や、通院記録などの登録やお薬の服用時間にアラームでお知らせができる「カレンダー飲み忘れチェック記録機能」、チャットボット形式で薬局とコミュニケーションをとることができる「つながる機能」*2など充実した機能をそろえています。また、日本調剤の薬局でお渡ししたお薬は、来局ごとのお薬情報が自動登録されます*2。登録した1台のスマートフォンでご家族のお薬情報をまとめて管理できる「家族管理」設定も可能です*2。

*1 厚生労働省「電子版お薬手帳ガイドライン」：<https://www.mhlw.go.jp/content/001082663.pdf>

*2 日本調剤の薬局をご利用の本会員限定の機能です

■本取り組みが該当する日本調剤グループのマテリアリティ

(重要課題グループ)	(マテリアリティ)
【A】 医療のクオリティとアクセシビリティ	6. DXによるオンライン医療推進と新規ビジネス創出
【B】 医薬品の品質と安定供給	
【C】 医療機関の人的課題の解消	
【D】 カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーへの寄与	
【E】 多様な人材の育成と活躍	
【F】 社会的責任を果たすためのガバナンス強化	

日本調剤グループは公正で透明性の高い経営基盤の構築を目指し、また、事業活動を通じた医療・ヘルスケア分野における社会課題の解決に取り組むために、マテリアリティを特定しています。日本調剤グループのサステナビリティの取り組みはこちらをご覧ください。

<https://www.nicho.co.jp/corporate/sustainability/>

【日本調剤グループについて】 <https://www.nicho.co.jp/brand/>

日本調剤グループは、すべての人の「生きる」に向き合う、という揺るぎない使命のもと、調剤薬局事業を中核に、医薬品製造販売事業、医療従事者派遣・紹介事業、情報提供・コンサルティング事業を展開する、多様な医療プロフェッショナルを擁したヘルスケアグループです。医療を軸とした事業アプローチによる社会課題解決を通じて持続可能性を追求し、すべての人の「生きる」に貢献してまいります。

【日本調剤株式会社について】 <https://www.nicho.co.jp/>

1980年の創業以来、一貫して国の健康保険制度を支える調剤薬局のあるべき機能・役割を全うすべく「医薬分業」を追求し、調剤薬局展開を積極的に行っています。現在では、全都道府県に調剤薬局を展開し約4,000名の薬剤師を有する、日本を代表する調剤薬局企業として評価を得ています。また、ジェネリック医薬品の普及や在宅医療への取り組みだけでなく、早くからICT投資を積極的に進めており、超高齢社会に必要とされる良質で革新的な医療サービスの提供を行ってまいります。

【本ニュースリリースに関するお問い合わせ先】

日本調剤株式会社 広報部 広報担当

TEL:03-6810-0826 FAX:03-3201-1510

E-Mail: pr-info@nicho.co.jp